



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 三菱倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 明生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 齊藤 康

TEL 03-6705-6500

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	146,988	3.0	8,884	△10.9	10,694	△10.0	7,261	2.4
25年3月期第3四半期	142,706	△2.5	9,973	9.0	11,880	9.1	7,087	40.8

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 16,937百万円 (118.9%) 25年3月期第3四半期 7,737百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	41.43	—
25年3月期第3四半期	40.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	405,166	242,618	59.3
25年3月期	375,180	227,827	60.2

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 240,422百万円 25年3月期 225,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
26年3月期	—	6.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	199,000	3.5	11,900	△3.3	13,900	△4.3	8,600	0.1	49.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	175,921,478 株	25年3月期	175,921,478 株
26年3月期3Q	671,359 株	25年3月期	654,096 株
26年3月期3Q	175,259,415 株	25年3月期3Q	175,277,637 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期（平成25年4月1日～平成25年12月31日）のわが国経済は、個人消費が増加したほか、設備投資が持ち直し、生産が緩やかに増加するなど、景気は緩やかな回復傾向を辿りました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、荷動きが回復傾向にあるものの物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの一部に賃料の低下がみられるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、**営業収益**は、物流事業で倉庫、陸上運送の両事業において医薬品、非鉄金属等の取扱が堅調に推移したほか、国際運送取扱事業において為替円安の影響もあり収入が増加し、不動産事業で、オフィスビル等の需要減退の影響を受けたものの神戸ハーバーランド商業施設リニューアルの寄与やマンション販売物件の増加により収入が前年同期並みとなったため、全体として前年同期比42億8千2百万円（3.0%）増の1,469億8千8百万円となりました。また**営業原価**は、コスト管理の徹底及び業務の効率化に努めたものの、物流事業における新規施設稼働に伴う減価償却費等の増加のほか、不動産事業における神戸ハーバーランド商業施設リニューアルに伴う一時費用の計上やマンション販売物件の増加に伴う不動産販売原価の増加により、全体として前年同期比53億2千3百万円（4.2%）増の1,313億3千5百万円となり、**販売費及び一般管理費**は、前年同期並みの67億6千8百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流事業で増益となったものの不動産事業で減益となったので、全体として前年同期比10億8千9百万円（10.9%）減の88億8千4百万円となり、**経常利益**は、同11億8千5百万円（10.0%）減の106億9千4百万円となりました。また、**四半期純利益**は、保有資産の有効活用による投資有価証券売却益の特別利益への計上等により、前年同期比1億7千3百万円（2.4%）増の72億6千1百万円となりました。

(セグメント別の概況)

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、医薬品、非鉄金属等の取扱が堅調に推移したため、営業収益は倉庫事業で前年同期比2.4%増の280億9千2百万円、陸上運送事業で同4.4%増の318億4千7百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱が減少したため、営業収益は前年同期比2.7%減の124億9千2百万円となりましたが、国際運送取扱事業は、為替円安の影響等により、営業収益は同6.0%増の341億2千4百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比42億6千6百万円（3.7%）増の1,204億1千7百万円となりました。また営業費用は、当社及び連結子会社における新規施設（埼玉・三郷2号配送センター、大阪・茨木3号配送センター、富士物流(株)三重物流センター）の稼働に伴い減価償却費等が増加したため、前年同期比39億1千3百万円（3.5%）増の1,154億4千8百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比3億5千3百万円（7.7%）増の49億6千8百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、神戸ハーバーランド商業施設リニューアルが寄与したもののオフィスビル等の需要減退の影響により、営業収益は前年同期比 1.4%減の 227 億 3 千 2 百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売物件の増加等により前年同期比 7.0%増の 52 億 1 百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期並みの 279 億 3 千 3 百万円となりました。また営業費用は、定率法計算に伴い減価償却費が減少したものの、神戸ハーバーランド商業施設リニューアルに伴う一時費用を計上したほか、マンション販売物件の増加に伴う不動産販売原価の増加もあり、前年同期比 14 億 3 千 2 百万円 (7.4%) 増の 206 億 8 千 2 百万円となりました。このためセグメント利益 (営業利益) は、前年同期比 14 億 1 千 9 百万円 (16.4%) 減の 72 億 5 千万円となりました。

セグメント別営業収益

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比増減 (△印減)	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物流事業	116,150	120,417	4,266	3.7
(倉庫事業)	(27,443)	(28,092)	(649)	(2.4)
(陸上運送事業)	(30,511)	(31,847)	(1,335)	(4.4)
(港湾運送事業)	(12,834)	(12,492)	(△ 342)	(△ 2.7)
(国際運送取扱事業)	(32,180)	(34,124)	(1,943)	(6.0)
(その他)	(13,179)	(13,860)	(680)	(5.2)
不動産事業	27,920	27,933	12	0.0
(不動産賃貸事業)	(23,062)	(22,732)	(△ 329)	(△ 1.4)
(その他)	(4,858)	(5,201)	(342)	(7.0)
セグメント間取引消去	△ 1,364	△ 1,362	2	-
合計	142,706	146,988	4,282	3.0

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期末の**総資産**は、当期の設備投資 (物流事業における大阪茨木の土地建物購入、不動産事業における神戸ハーバーランド商業施設リニューアル等) に伴い「建物及び構築物」、「土地」等が増加したほか、株式相場回復に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比 299 億 8 千 6 百万円増の 4,051 億 6 千 6 百万円となりました。

他方当第3四半期末の**負債合計**は、新規借入に伴い「短期借入金」が増加したほか、株式相場回復に伴い「繰延税金負債」が増加したため、前期末比 151 億 9 千 5 百万円増の 1,625 億 4 千 8 百万円となりました。

また当第3四半期末の**純資産**は、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比 147 億 9 千万円増の 2,426 億 1 千 8 百万円となりました。

この結果、当第3四半期末の**自己資本比率**は、前期末を 0.9 ポイント下回る 59.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、117 億 8 千 1 百万円の増加となりました。

当第3四半期の**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、固定資産の取得による支出等により、216 億 9 千 7 百万円の減少となりました。

当第3四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金増加等により、121億6千6百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（3億5千万円の増加）を加えた全体で26億1百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は350億6千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は概ね中間時予想（平成25年10月31日発表の予想数値）に沿って進捗しているため、中間時予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,367	31,142
受取手形及び営業未収金	30,720	31,783
有価証券	4,500	5,600
販売用不動産	6,324	7,173
繰延税金資産	2,112	1,719
その他	4,478	5,070
貸倒引当金	△55	△79
流動資産合計	77,446	82,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	104,026	108,460
機械装置及び運搬具(純額)	3,538	3,537
土地	66,158	71,324
建設仮勘定	2,934	5,185
その他(純額)	2,761	2,867
有形固定資産合計	179,418	191,376
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	2,292	2,166
その他	5,927	6,476
無形固定資産合計	15,942	16,365
投資その他の資産		
投資有価証券	93,760	106,308
長期貸付金	566	609
繰延税金資産	2,785	2,657
その他	5,460	5,623
貸倒引当金	△32	△25
投資損失引当金	△169	△158
投資その他の資産合計	102,371	115,014
固定資産合計	297,733	322,756
資産合計	375,180	405,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	20,037	18,278
短期借入金	15,124	29,632
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	2,294	1,465
取締役賞与引当金	40	30
その他	11,231	10,870
流動負債合計	48,728	65,277
固定負債		
社債	29,000	24,000
長期借入金	13,882	13,954
長期預り金	23,189	22,692
繰延税金負債	15,768	20,218
退職給付引当金	15,854	15,544
役員退職慰労引当金	221	218
その他	708	643
固定負債合計	98,624	97,270
負債合計	147,352	162,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,617
利益剰余金	151,269	156,426
自己株式	△712	△739
株主資本合計	192,568	197,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,383	42,599
為替換算調整勘定	△1,134	124
その他の包括利益累計額合計	33,248	42,723
少数株主持分	2,010	2,196
純資産合計	227,827	242,618
負債純資産合計	375,180	405,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	16,198	16,600
倉庫荷役料	11,244	11,491
陸上運送料	30,511	31,847
港湾荷役料	12,833	12,489
国際運送取扱料	32,180	34,124
不動産賃貸料	23,878	23,995
その他	15,859	16,438
営業収益合計	142,706	146,988
営業原価		
作業運送委託費	59,131	61,737
人件費	25,146	25,601
施設賃借費	5,801	5,937
減価償却費	8,853	9,090
その他	27,079	28,968
営業原価合計	126,012	131,335
営業総利益	16,694	15,653
販売費及び一般管理費	6,720	6,768
営業利益	9,973	8,884
営業外収益		
受取利息	37	24
受取配当金	1,752	1,783
持分法による投資利益	324	237
その他	424	425
営業外収益合計	2,538	2,470
営業外費用		
支払利息	571	573
その他	60	86
営業外費用合計	631	660
経常利益	11,880	10,694
特別利益		
固定資産処分益	78	67
固定資産受贈益	56	25
投資有価証券売却益	—	1,263
投資損失引当金戻入額	—	10
施設解約補償金	37	10
特別利益合計	172	1,378
特別損失		
固定資産処分損	671	599
投資有価証券評価損	322	10
投資損失引当金繰入額	40	—
退職給付費用	67	—
アドバイザー費用	—	157
特別損失合計	1,102	767
税金等調整前四半期純利益	10,949	11,305
法人税等	3,803	3,912
少数株主損益調整前四半期純利益	7,145	7,393
少数株主利益	58	131
四半期純利益	7,087	7,261

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,145	7,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	679	8,235
為替換算調整勘定	△85	1,086
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	221
その他の包括利益合計	592	9,544
四半期包括利益	7,737	16,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,677	16,735
少数株主に係る四半期包括利益	60	201

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,949	11,305
減価償却費	9,070	9,267
引当金の増減額(△は減少)	△69	△299
受取利息及び受取配当金	△1,789	△1,807
支払利息	571	573
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,260
投資有価証券評価損益(△は益)	322	10
売上債権の増減額(△は増加)	10,167	△752
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,605	△848
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,214	△1,914
預り金の増減額(△は減少)	△4,421	1,285
その他	△1,921	△766
小計	18,058	14,792
利息及び配当金の受取額	1,855	1,928
利息の支払額	△665	△672
法人税等の支払額	△5,369	△4,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,879	11,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,716	△23,086
固定資産の売却による収入	135	205
投資有価証券の取得による支出	△583	△413
投資有価証券の売却による収入	3	2,221
子会社出資金の取得による支出	—	△297
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	383	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△7
その他	154	△319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,623	△21,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	4,646	14,532
配当金の支払額	△2,106	△2,105
その他	△234	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,304	12,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,584	2,601
現金及び現金同等物の期首残高	27,416	32,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,000	35,062

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

	報告セグメント		合 計 (百万円)	調 整 額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2) (百万円)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)			
営 業 収 益					
外部顧客に対する営業収益	115,844	26,861	142,706	-	142,706
セグメント間の内部営業収益又は振替高	305	1,059	1,364	△ 1,364	-
計	116,150	27,920	144,071	△ 1,364	142,706
セグメント利益	4,615	8,670	13,285	△ 3,312	9,973

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,312百万円には、セグメント間取引消去33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,346百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

	報告セグメント		合 計 (百万円)	調 整 額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2) (百万円)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)			
営 業 収 益					
外部顧客に対する営業収益	120,094	26,894	146,988	-	146,988
セグメント間の内部営業収益又は振替高	322	1,039	1,362	△ 1,362	-
計	120,417	27,933	148,350	△ 1,362	146,988
セグメント利益	4,968	7,250	12,219	△ 3,334	8,884

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,334百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,349百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。